

日本電気技術規格委員会 令和3年度 事業計画

令和3年3月25日

日本電気技術規格委員会

1. 概要

日本電気技術規格委員会（以下、「JESC」という。）は、平成9年の発足以降、電気工作物の保安、公衆の安全及び電気関連事業の一層の効率化に資することを目的に、公正性、中立性、透明性のある民間の委員会として、民間規格の審議・承認や技術基準等に関する国への要請などの活動を行い、着実な成果を上げてきた。

令和2年7月、経済産業省が「民間規格評価機関の要件」（以下、「新要件」という。）を制定したことを受け、JESCでは改組を実施。そして、第23回産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会にて、JESCが新要件に適合している民間規格評価機関であることが確認された。

JESCは、これまでの活動を着実に継承しつつ、新要件に適合する民間規格評価機関として、所要の活動を行っていく。

2. 日本電気技術規格委員会

令和3年度は、JESCの開催を5回予定し、以下の活動を実施する。

（令和3年度の各委員会委員名簿については、表1～表3参照）

（1）民間規格及び国への要請案件に関する評価活動

民間規格等作成機関より依頼された民間規格及び国への要請案件について、評価を行う。また、電気設備の技術基準の解釈に引用されているJESC規格のリスト化及び整理（廃止含む）を実施する。

令和3年度は、以下のとおり18件の案件について審議を行う予定。（詳細は表4参照）

・民間規格	4件
・国の基準へ引用を要請する民間規格	11件
・国の基準の改正要請	3件

（2）5年以上確認もしくは改定が行われていないJESC規格の対応

今後更なるJESC規格の適切な管理を行う上で、現時点で5年以上、確認もしくは改定が行われていないJESC規格について、今後、当該規格を改定、確認若しくは廃止を行うのかJESCから民間規格等作成機関に確認し、その後適切な対応を依頼する。

（3）規格の国際統合化、国際協力

民間規格の評価に当たって国際統合化に配慮し、必要に応じ諸外国と規格策定に関する協力を実施する。また、電気設備に関するIECの活動状況について関係団体による報告を実施し、必要に応じ国際協力に関する活動を実施する。

（4）日本電気技術規格功績賞の表彰

JESC活動に顕著な貢献があった者を2022年JESC功績賞として表彰を行う。

(5) JESC 未加入団体への参画要請

安定的な財政基盤の確保および電力自由化を踏まえ、幅広い分野・方面から JESC に参画いただくよう、未加入団体への参画要請を実施していく。

(6) 広報活動

ホームページを活用し、委員会活動の透明性を確保し、また、規格利用者への更なるサービス向上を図る。

JESC の改組、資料の電子化の推進、さらに広報活動をより充実させるために JESC ホームページを一部刷新する。

3. 民間規格等制改定プロセス評価委員会

令和 3 年度は、開催を 3 回予定し、JESC で承認された国の基準に関連付ける民間規格等の制改定プロセスが、国の要件に適合しているか評価を行う。

4. 外部評価機関

令和 3 年度は、開催を 2 回予定し、国の基準に関連付ける民間規格等の制改定プロセスが国の要件に基づき適切に運用・維持されているか第三者により確認を行う。

5. 民間規格等作成機関との関係

民間規格等作成機関が、JESC への円滑な審議要請ができるよう必要に応じて支援を行う。また、国への要請案件については、技術基準等に速やかに反映されるよう適切な対応を行う。

6. 外部からの問い合わせ対応

外部からの問い合わせについては、改組後も今まで通り受付を実施する。また、必要に応じて民間規格等作成機関等へ問い合わせへの対応を依頼する。

表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和3年3月25日現在）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	横山 明彦	東京大学	大学院工学系研究科 教授
委員長 代理	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	井上 俊雄	一般財団法人電力中央研究所	システム技術研究所 所長
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	野本 敏治	東京大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学	大学院工学研究科 マテリアル生 産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	今井 澄江	神奈川県消費者の会連絡会	代表理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	監査
委員	菅 弘史郎	電気事業連合会	工務部長
委員	山本 竜太郎	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
委員	川北 浩司	中部電力パワーグリッド株式会社	フェロー（電力技術）
委員	土井 義宏	関西電力送配電株式会社	代表取締役社長
委員	近藤 俊介	電源開発株式会社	水力発電部 部部長（水力発電担 当）兼 水力電気室長
委員	磯 敦夫	一般社団法人日本電機工業会	技術戦略推進部 部長
委員	横山 繁嘉寿	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	阿部 達也	一般社団法人日本配線システム工業 会	技術部長
委員	本多 隆	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	石井 勝則	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	西村 松次	一般社団法人日本電設工業協会	副会長 技術・安全委員長
委員	松橋 幸雄	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	松村 徹	一般社団法人日本電力ケーブル接続 技術協会	専務理事
委員	藤原 昇	一般社団法人電気学会	専務理事 兼 事務局長
委員	花井 誠	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	都筑 秀明	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	森本 正岳	一般社団法人電気設備学会	副会長
委員	鶴崎 将弘	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ 副部長
委員	中澤 治久	一般社団法人火力原子力発電技術協 会	専務理事

区分	委員名	勤務先	所属
委員	爾見 豊	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	大岡 紀一	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問
委員	河本 拓三	一般社団法人日本溶接協会	事業部 主管
委員	川原 修司	一般社団法人電力土木技術協会	専務理事
委員	柴田 学	一般社団法人日本風力発電協会	技術部長
委員	田村 勉	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部担当部長
委員	加曾利 久夫	日本電気計器検定所	理事 検定管理部長
委員	鷺津 雅也	一般財団法人電気工事技術講習センター	業務部長
顧問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学 専攻 特別専任教授

表2 民間規格制改定プロセス評価委員会 委員名簿

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学系研究科 電気電子工学専攻 特別専任教授
委員長代理	熊田 亜紀子	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授
委員	若月 壽子	主婦連合会	
委員	早田 敦	電気事業連合会	専務理事
委員	福島 章	電気保安協会全国連絡会	代表幹事
委員	植田 隆夫	全日本電気工事業工業組合連合会	理事 技術・認定委員会委員長
委員	高本 学	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
委員	東嶋 和子		科学ジャーナリスト
委員	首藤 由紀	株式会社社会安全研究所	代表取締役 所長
委員	中村 香	八重洲総合法律事務所	弁護士

表3 民間規格制改定プロセス評価委員会 委員名簿

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	小野 亮	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授
委員	平岩 貞浩	一般財団法人日本品質保証機構	理事 総合製品安全部門 部門長
委員	岩下 泰之	一般財団法人電気安全環境研究所	電気製品安全センター所長 経営企画部 統括グループマネージャー

表4 令和3年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件

No.	依頼元	JESC 番号	案件の件名	区分	審議 依頼	JESCの 審議予定
1	火力専門部会	T0002	発電用ボイラー規程（2016）の改定	民間 規格	4月	6月1日
2	火力専門部会	—	火技解釈の改正要請	改正 要請	4月	6月1日
3	発電変電専門部 会	E0016	「発電変電所等における騒音振動防止対策指 針」の改定	民間 規格	6月	9月7日
4	配電専門部会	E60XX	「直接埋設式（砂巻き）による低圧地中電 線の施設」の制定	引用 規格	6月	9月7日
5	発電変電／送電 専門部会	E7001	「電路の絶縁耐力の確認方法」の改定	引用 規格	6月	9月7日
6	発電変電専門部 会	E7002	「電気機械器具の熱的強度の確認方法」の 改定	引用 規格	6月	9月7日
7	送電専門部会	E7003	「地中電線を収める管又はトラフの「自消 性のある難燃性」試験方法」の確認	引用 規格	8月	9月7日
8	需要設備専門 部会	E3001	「フライダクトのダクト材料」の確認	引用 規格	11月	12月14日
9	需要設備専門 部会	E6001	「バスダクト工事による低圧屋上電線路の 施設」の確認	引用 規格	11月	12月14日
10	需要設備専門 部会	E6002	「バスダクト工事による300Vを超える低 圧屋側配線又は屋外配線の施設」の確認	引用 規格	11月	12月14日
11	需要設備専門 部会	E6003	「興行場に施設する使用電圧300Vを超 える低圧の舞台機構設備の配線」の確認	引用 規格	11月	12月14日
12	需要設備専門 部会	E6004	「コンクリート直天井面における平形保護 層工事」の確認	引用 規格	11月	12月14日
13	需要設備専門 部会	E6005	「石膏ボード等の天井面・壁面におけ る平形保護層工事」の確認	引用 規格	11月	12月14日
14	火力原子力発 電技術協会	EXXXX	「火力発電所の定期点検指針」の改定	引用 規格	12月	12月14日
15	系統連系専門 部会	E0019	「系統連系規程」の一部改定	民間 規格	12月	12月14日
16	系統連系専門 部会	—	電技解釈（第227条）の改正要請※	改正 要望	12月	12月14日
17	溶接専門部会	—	火技解釈第10章「溶接部」の改正要請	改正 要請	12月	2月22日
18	配電専門部会	E0004	「配電規程」の全面改定	民間 規格	2月	2月22日

(凡例)

依頼元：依頼した民間規格作成機関

JESC 番号：JESC 規格の番号

区分：

- ・「民間規格」は民間規格作成機関が作成した規格
- ・「引用規格」は国の基準へ引用を要請する民間規格
- ・「改正要請」は国の基準の改正要請

※ No.16 は、長期継続案件となっているため持ち越しや取消しとなる可能性あり

表5 令和3年度 民間規格作成機関（専門部会等）別案件の予定件数

専門部会等	民間規格	引用規格	改正要請	合計
火力専門部会	1	-	1	2
発電専門部会	1	1	-	2
送電専門部会	-	1	-	1
発電/送電専門部会	-	1 ^{※1}	-	1
配電専門部会	1	1	-	2
需要設備専門部会	-	6	-	6
系統連系専門部会	1	-	1 ^{※2}	2
溶接専門部会	-	-	1	1
火力原子力発電技術協会	-	1	-	1
合計	4	11	3	18

※1：発電専門部会と送電専門部会の共管規格（JESC E7001「電路の絶縁耐力の確認方法」）

※2：長期継続案件となっているため持ち越しや取消しとなる可能性あり

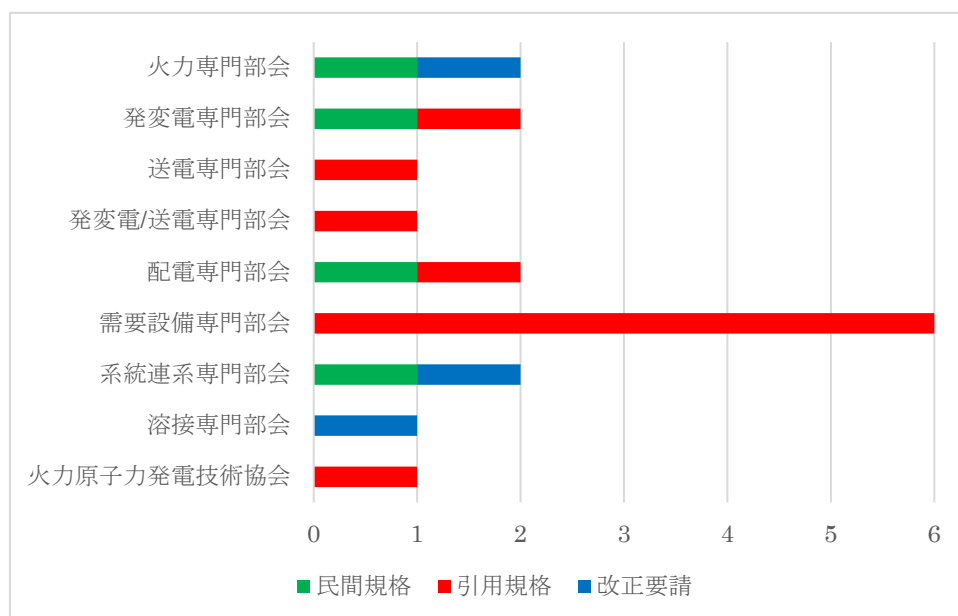


図1 令和3年度 民間規格作成機関（専門部会）別案件の予定件数（表5より）

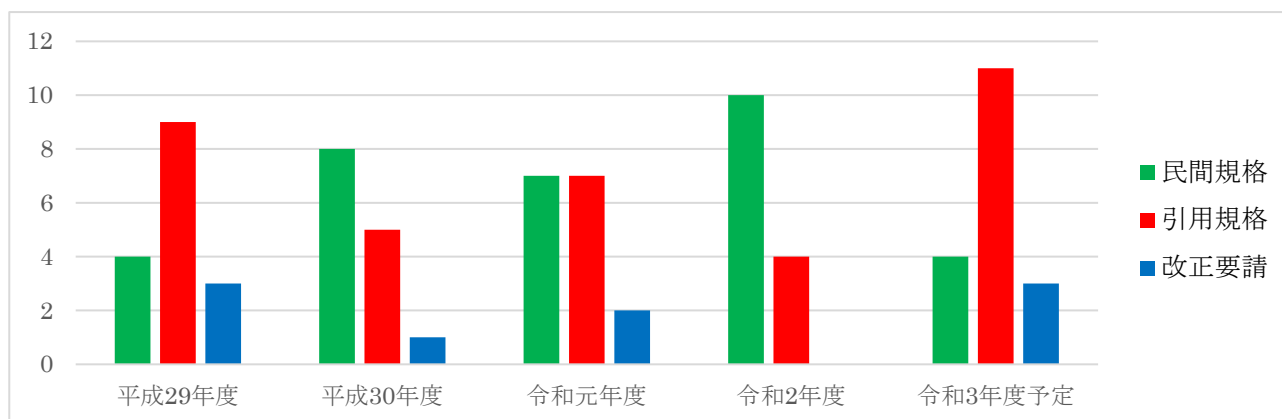


図2 平成29年度～令和2年度の日本電気技術規格委員会で審議、確認した案件数と令和3年度の予定

参考 令和3年度 民間規格等作成機関（専門部会）開催予定

1. 火力専門部会（1回予定）

（1）下記2件の民間規格の改定案を審議する。

- ・「圧力配管及び弁類規程」（JEAC 3706-2016）
- ・「排煙処理設備指針」（JEAG 3603-2017）

（2）令和3年度の火技解釈改正要請の検討結果を審議し、JESC に上程する。

2. 送電専門部会（1回予定）

（1）令和2年度に定期確認した JESC 規格について審議し、JESC に上程する。

- ・「地中電線を収める管又はトラフの「自消性のある難燃性」試験方法」（JESC E7003(2005)）
- ・「電路の絶縁耐力の確認方法」（JESC E7001（2018））

（2）JESC 運営要領に基づき、以下の JESC 規格の確認作業を行う。

- ・「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」（JESC E2016(2017)）
- ・「電力保安通信規程」（JESC E0009(2017)）
- ・「架空送電規程」（JESC E0008(2018)）
- ・「地中送電規程」（JESC E0006(2018)）

3. 発変電専門部会（1回予定）

（1）「発変電所等における騒音振動防止対策指針」（JESC E0016(2015)）の改定案について審議し、JESC に上程する。

（2）「電路の絶縁耐力の確認方法」（JESC E7001（2018））の改定案について審議し、JESC に上程する。併せて、JESC E7001 を引用している「電気設備の技術基準の解釈」第15条及び第16条の改正要請を行う。

（3）「電気機械器具の熱的強度の確認方法」（JESC E7002（2018））の改定案について審議し、JESC に上程する。併せて、JESC E7002 を引用している「電気設備の技術基準の解釈」第20条の改正要請を行う。

4. 配電専門部会（1回予定）

（1）「配電規程（低圧及び高圧）」（JESC E0004（2017））の改定案について審議し、JESC に上程する。

（2）「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」（JESC E2016(2017)）の改定案もしくは確認結果について審議し、JESC に上程する。

5. 需要設備専門部会（2回予定）

（1）下記6件の JESC 規格の定期確認結果について審議し、JESC に上程する。

- ・フライダクトのダクト材料（JESC E3001(2000)）
- ・バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設（JESC E6001(2011)）

- ・バスダクト工事による 300 V を超える低圧屋側配線又は屋外配線の施設 (JESC E6002(2011))
 - ・興行場に施設する使用電圧 300V を超える低圧の舞台機構設備の配線 (JESC E6003(2016))
 - ・コンクリート直天井面における平形保護層工事 (JESC E6004(2001))
 - ・石膏ボード等の天井面・壁面における平形保護層工事 (JESC E6005(2003))
- (2) 「内線規程」(JESC E0005(2016))の改定案について審議し、JESC に上程する。
- (3) その他、必要に応じて需要設備に係わる検討課題への対応を行う。

6. 系統連系専門部会 (1 回予定)

- (1) 「系統連系規程」(JESC E0019(2019))の改定案について審議し、JESC に上程する。
- (2) 電気設備の技術基準の解釈【低圧連系時の系統連系保護装置】第 227 条の改正要請を行う。

※ (2) については、長期継続案件となっているため、持ち越しや取消となる可能性あり

7. 水門扉専門部会 (3 回予定)

水門鉄管技術基準の改定

8. 水圧鉄管専門部会 (3 回予定)

水門鉄管技術基準の改定

9. 溶接専門部会 (2 回予定)

火技解釈第10章「溶接部」に係る課題の検討を行い、改正要望のとりまとめを行う。
とりまとめた改正要請についてJESCに審議を依頼する。

以下の専門部会は休会の見通し。

- ・水力専門部会
- ・高調波抑制対策専門部会
- ・溶接及び接合専門部会
- ・個別施設設備専門部会
- ・情報専門部会